JIS規格に関する現状と取組の方向性について

経済産業省 産業技術環境局 基準認証政策課

JISの改定プロセスの現状・取組の方向性

JIS改定プロセスの現状

 工業会原案作成
 日本規格協会 (JSA) 規格審議 (JSC) * 規格審議 (*JISCは経済産業省の審議会)
 公示 規制に引用 (*JISCは経済産業省の審議会)

 12か月程度
 月数は目安

→ISO/IECの規格発行からJISに反映されるのに数年かかり、更に遅れて規制に引用される ケースもある。

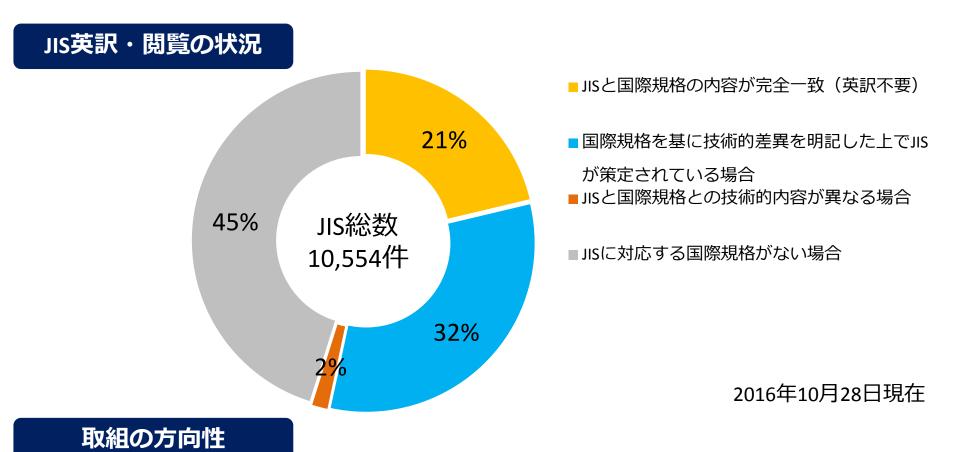
(具体例) 電気用品安全法の技術基準の整合規格の一つJ60335-1 *は、2010年5月に発行したIEC規格(IEC60335-1) を基に改正されたJIS規格(JIS C9335-1:2014年2月) を受けて2015年7月に通達として発出されている。

(*は、家庭用及びこれに類する電気機器の安全性-第1部:通則)

取組の方向性

- ①JISの審査プロセスについて、より効率的な運用に見直し、規格審議を迅速化する。
- ②強制法規に引用される可能性のあるJISについて、関係省庁への周知を徹底する。
- ※ISOの動向にあわせてJISの見直しを決定する判断は各工業会にゆだねられている。

JISの英語での発信の状況・取組の方向性

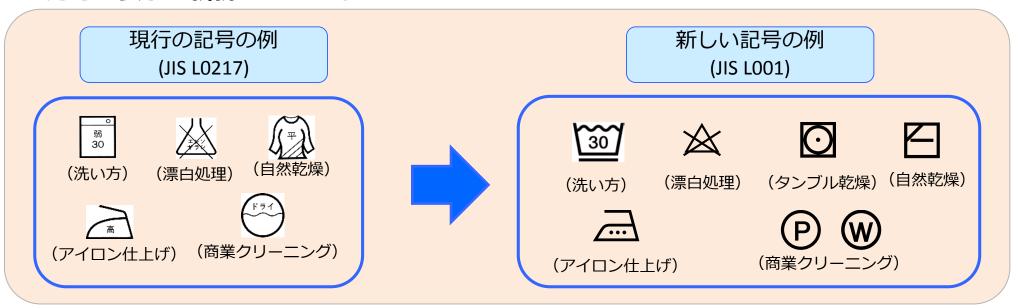


国際規格の内容が完全に一致していないJISのうち約6割の英訳が出されているものの、 案内が十分でないとの指摘があることから、JETROのホームページ等で広く紹介する。

参考事例:洗濯表示に関するJISの改定について

改定概要

○洗濯表示のJISを国際規格(ISO)と整合し、新しいJISを制定した。 2016年12月から、家庭用品品質表示法に基づく繊維製品について、国際規格と同じ新しい記号の表示が義務づけされる。



期待できる効果

- ①消費者にとって:今まで無かったタンブル乾燥の記号などが追加され、家庭での手入れがより適切に行えるようになる。海外で買った服を迷わずに洗えるようになる。
- ②メーカーにとって:記号と合わせて試験方法JISもISOと整合化したため、輸出入の際、 試験を重複して実施する必要がなくなる。